

令和 4 年度都区財政調整算定結果について（要旨）

令和 4 年度都区財政調整について、各特別区に対する交付額が決定しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1 令和 4 年度都区財政調整区別算定結果の特徴

《普通交付金の額》

- ・特別区に交付する普通交付金の額は 1 兆 1 3 6 億 9 8 百万円で、前年度と比べて、1, 2 0 1 億 7 5 百万円、1 3. 4 % の増となり、3 年ぶりに増額となった。
- ・今年度は、交付区 2 1 区・不交付区 2 区となった。

- 普通交付金の交付額は、企業収益の堅調な推移を背景とした市町村民税法人分の大幅な増収により、増額に転じた。
- 区別の普通交付金の交付額は、前年度に比べて、全ての区が増額となった（不交付の港区及び渋谷区を除く。）。
- 普通交付金の交付額が大きい特別区は、足立区、江戸川区、練馬区、葛飾区、板橋区の順である。
- 港区及び渋谷区は、基準財政収入額が基準財政需要額を上回り、財源不足額が生じないため、前年度と同様、不交付となった。

《基準財政収入額》

- ・基準財政収入額は、1 兆 2, 3 3 5 億 4 2 百万円となり、前年度と比べて、2 0 7 億 5 9 百万円、1. 7 % の増となった。

- 基準財政収入額は、雇用・所得環境の改善による特別区民税の増などにより、全体として増額となった。
- 区別の基準財政収入額は、特別区民税の増などにより、前年度に比べて全ての区が増額となった。

《基準財政需要額》

・基準財政需要額は2兆2,320億8百万円で、前年度と比べて、1,415億88百万円、6.8%の増となった。

- 特別区の実態等を踏まえ、10項目の新規算定、16項目の算定改善等のほか、その他として3項目の見直しを行った。

【主な項目】

- 学校諸室冷房設備整備経費について88億56百万円を、GIGAスクール構想による1人1台端末の導入に伴う教育用コンピュータ運用保守経費について20億68百万円を新規に算定した。
- 放課後児童クラブ事業費について8億22百万円を増額したことなど、算定改善等を図った。
- その他の見直しとして、公共施設改築工事費について1,513億60百万円を臨時的に算定した。
- 新宿区及び葛飾区の錯誤措置に伴い、基準財政需要額に所要額を反映した。

2 各区に交付する普通交付金の額（21交付区分）

基準財政収入額【23区】(A) 1,233,542百万円（前年度比1.7%増）

基準財政需要額【23区】(B) 2,232,008百万円（前年度比6.8%増）

差 引 (B) - (A) 998,466百万円

うち財源不足額 1,013,698百万円

【交付区21区 基準財政収入額<基準財政需要額】

うち財源超過額 15,232百万円

【不交付区2区 基準財政収入額>基準財政需要額】

普通交付金(=財源不足額) 1,013,698百万円（前年度比13.4%増）

(参 考)

都区財政調整とは、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、都が課する市町村税の一部を調整税とし、その収入額と法人事業税交付対象額及び固定資産税減収補填特別交付金との合算額の一定割合を特別区財政調整交付金として、特別区に対して交付する制度である。

〈調整税等〉 固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税・法人事業税交付対象額・固定資産税減収補填特別交付金

〈配分率〉 調整税等の55.1%

〈交付金の種類〉 普通交付金と特別交付金の2種類があり、交付金総額に占める割合は、普通交付金：特別交付金＝95：5

※普通交付金は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える特別区に対して、超える額を交付する。

※特別交付金は、災害等の臨時的需要に対して交付する。

【問い合わせ先】 総務局行政部区政課

【電 話】 直通5388-2422

令和4年度 都区財政調整区別算定結果（当初算定）

（単位：千円）

区名	基準財政収入額	基準財政需要額 ※2	内 訳		普通交付金
			経常的経費	投資的経費	
千代田区	25,921,673	28,640,348	23,903,668	4,736,680	2,718,675
中央区	36,202,586	53,513,316	45,487,348	8,025,968	17,310,730
港区	82,226,328	67,251,577	56,475,022	10,776,555	0 ※1
新宿区	54,422,251	79,601,144	68,100,141	11,501,003	25,178,893
文京区	36,696,688	57,899,851	48,768,125	9,131,726	21,203,163
台東区	26,470,603	52,219,277	44,321,065	7,898,212	25,748,674
墨田区	29,867,229	69,594,247	58,560,107	11,034,140	39,727,018
江東区	61,281,473	121,631,105	101,079,703	20,551,402	60,349,632
品川区	56,685,231	96,696,561	81,494,908	15,201,653	40,011,330
目黒区	46,849,091	62,206,507	52,154,408	10,052,099	15,357,416
大田区	86,783,856	155,660,669	131,256,059	24,404,610	68,876,813
世田谷区	129,952,744	185,956,938	155,858,066	30,098,872	56,004,194
渋谷区	54,950,909	54,692,952	46,700,076	7,992,876	0 ※1
中野区	38,875,892	77,525,884	64,557,164	12,968,720	38,649,992
杉並区	71,275,330	116,698,833	97,073,793	19,625,040	45,423,503
豊島区	37,374,442	67,731,781	58,043,429	9,688,352	30,357,339
北区	35,320,750	87,854,128	73,736,679	14,117,449	52,533,378
荒川区	21,154,245	60,368,712	50,894,842	9,473,870	39,214,467
板橋区	55,808,783	127,454,321	106,771,742	20,682,579	71,645,538
練馬区	76,873,533	164,833,536	136,725,774	28,107,762	87,960,003
足立区	61,521,610	162,690,080	134,692,252	27,997,828	101,168,470
葛飾区	41,603,978	117,559,583	98,544,887	19,014,696	75,955,605
江戸川区	65,422,504	163,726,154	136,320,028	27,406,126	98,303,650
合計	1,233,541,729	2,232,007,504	1,871,519,286	360,488,218	1,013,698,483

※1 財源不足額が生じていないため不交付となる。

※2 新宿区及び葛飾区の錯誤措置に伴う影響額を含む。

令和4年度 都区財政調整 (前年度当初算定対比)

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度 当初算定ア	令和3年度 当初算定イ	差引増△減 ウ = ア - イ	増減率 エ = ウ / イ	備考
交付金の 総額	調整税等	固定資産税	1,354,336,113	1,311,430,857	42,905,256	3.3
		市町村民税法人分	550,693,684	390,718,722	159,974,962	40.9
		特別土地保有税	10,000	10,000	0	0.0
		法人事業税交付対象額	74,610,240	59,671,758	14,938,482	25.0
		固定資産税減収補填特別交付金	3,000	11,654,000	△ 11,651,000	△ 100.0
		計	1,979,653,037	1,773,485,337	206,167,700	11.6
		条例で定める割合	55.1%	55.1%		
		当年度分	1,090,788,823	977,190,421	113,598,402	11.6
		精算分	18,547,645	1,527,045	17,020,600	-
		計 A	1,109,336,468	978,717,466	130,619,002	13.3
	内訳	普通交付金分 A × 95%	1,053,869,645	929,781,593	124,088,052	13.3
	特別交付金分 A × 5%	55,466,823	48,935,873	6,530,950	13.3	
基準財政収入額 B		1,233,541,729	1,212,783,157	20,758,572	1.7	
特別 区 税	特別区民税	894,642,466	871,417,538	23,224,928	2.7	
	軽自動車税	環境性能割	344,055	203,299	140,756	69.2
		種別割	3,502,896	3,386,777	116,119	3.4
	特別区たばこ税	62,941,551	62,571,315	370,236	0.6	
	鉦産税	0	0	0		
	小計	961,430,968	937,578,929	23,852,039	2.5	
	利子割交付金	2,295,946	2,558,964	△ 263,018	△ 10.3	
	配当割交付金	15,698,222	12,984,836	2,713,386	20.9	
	株式等譲渡所得割交付金	17,878,059	14,112,985	3,765,074	26.7	
	地方消費税交付金	200,958,303	208,538,022	△ 7,579,719	△ 3.6	
	ゴルフ場利用税交付金	30,352	25,053	5,299	21.2	
	環境性能割交付金	3,085,284	2,666,459	418,825	15.7	
	地方特例交付金	6,173,663	6,096,339	77,324	1.3	
	計	1,207,550,797	1,184,561,587	22,989,210	1.9	
	地方揮発油譲与税	3,463,309	3,466,380	△ 3,071	△ 0.1	
	自動車重量譲与税	9,861,610	9,744,974	116,636	1.2	
	航空機燃料譲与税	947,470	1,153,792	△ 206,322	△ 17.9	
森林環境譲与税	997,428	770,740	226,688	29.4		
交通安全対策特別交付金	960,047	909,359	50,688	5.6		
合計	1,223,780,661	1,200,606,832	23,173,829	1.9		
特別区民税特例加減算額	△ 8,671,445	△ 6,951,425	△ 1,720,020	-		
地方消費税交付金特例加算額	18,432,513	19,127,750	△ 695,237	△ 3.6		
基準財政需要額 C		2,232,007,504	2,090,419,196	141,588,308	6.8	
	経常的経費	1,871,519,286	1,895,199,905	△ 23,680,619	△ 1.2	
	投資的経費	360,488,218	195,219,291	165,268,927	84.7	
差引 C - B		998,465,775	877,636,039	-	-	
交付額	財源不足額	1,013,698,483	893,523,346	120,175,137	13.4	
	財源超過額	15,232,708	15,887,307	△ 654,599	△ 4.1	
	計	1,069,165,306	942,459,219	126,706,087	13.4	
交付額	普通交付金	1,013,698,483	893,523,346	120,175,137	13.4	
	特別交付金	55,466,823	48,935,873	6,530,950	13.3	
	計	1,069,165,306	942,459,219	126,706,087	13.4	